

行財政改革第 2 期実施計画に係る取組実績について

本市は、次世代に重い負担を強いることのない持続可能な行財政運営を実現するため、平成 26 年 4 月に概ね 10 年間の行財政改革の指針である「出雲市行財政改革大綱」と、平成 31 年 4 月に具体的な取組項目等を定めた「出雲市行財政改革第 2 期実施計画（計画期間：令和元年度～令和 5 年度）」を策定し、行財政改革の取組を進めてきました。

このたび、第 2 期実施計画が終了したことから、本計画期間における取組実績について以下のとおり報告します。

1. 財政効果目標額及び実績額

本計画全体の財政効果額の実績は、各年度において目標額を上回り、計画期間 5 年間の総額は約 71 億 2 千万円となり、目標額 43 億円を達成する見込みです。

これまでの取組の結果、財政健全化指標の一つである実質公債費比率（3 か年平均）が改善傾向にあるなど、着実に改善が進んでいます。

一方で、本市の財政健全化指標の数値は他団体と比較すると、依然として上回っている状況にあります。また、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や昨今の物価高騰への対応など、今後も社会情勢の変化に応じたさまざまな財政需要に対応していかなければならず、行財政改革の継続した取組が必要です。

本年度以降は、4 月に新たに策定した「第 3 次出雲市行財政改革大綱」及び「出雲市行財政改革前期実施計画（計画期間：令和 6 年度～10 年度）」により、行財政改革の取組を進めてまいります。

（単位：百万円）

実 施 方 針		実施計画年度					合 計
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	
1. 効率的・効果的な行財政運営	目標額	160.0	160.0	180.0	200.0	200.0	900.0
	実績額	167.6	64.4	137.1	227.2	332.8	929.1
2. 公共施設のあり方と管理運営	目標額	40.0	80.0	100.0	120.0	160.0	500.0
	実績額	37.1	72.3	121.5	129.3	76.8	437.0
3. 組織・機構と適正な人員管理	目標額	200.0	220.0	260.0	260.0	260.0	1,200.0
	実績額	180.8	205.8	242.1	239.4	313.8	1,181.9
4. 財源の確保と債務の抑制	目標額	180.0	380.0	380.0	380.0	380.0	1,700.0
	実績額	463.0	748.9	917.4	1,111.9	1,335.8	4,577.0
合 計	目標額	580.0	840.0	920.0	960.0	1,000.0	4,300.0
	実績額	848.5	1,091.4	1,418.1	1,707.8	2,059.2	7,125.0
	達成率	146.2%	129.9%	154.1%	177.9%	205.9%	165.6%
〔参考〕実質公債費比率（3 か年平均）	H30 財政計画	14.9%	14.0%	13.6%	13.6%	13.4%	
	決算値	14.3%	12.9%	12.6%	12.5%	—	

※令和 5 年度の実績額は現時点での見込額です。

<参考>令和4年度決算に基づく財政状況

◇財政健全化指標の改善

	平成30年度①	令和4年度②	②－①
実質公債費比率	15.5%	12.5%	△3.0%
将来負担比率	166.1%	157.4%	△8.7%

◇市債残高の減少

	平成30年度①	令和4年度②	②－①
市債残高	98,131百万円	94,808百万円	△3,323百万円

◇他団体との比較（令和4年度決算）

	出雲市	県内8市平均	類似団体平均	市区町村平均
実質公債費比率	12.5%	11.3%	3.7%	5.5%
将来負担比率	157.4%	81.3%	23.2%	8.8%

※類似団体平均：人口15万人以上で産業構造が類似している17団体の平均値

2. 取組項目別の財政効果額

（単位：百万円）

取組項目	主な取組内容	財政効果額		
		目標額 ①	実績額 ②	差額 ②－①
1. 効率的・効果的な行財政運営		900.0	929.1	29.1
(1)事務事業の適正な推進	・事務事業の見直し36事業（廃止9件、縮小15件、改善12件） ・「いずも縁結び電力株式会社」が供給する電力を買電することによる公共施設の電気代削減 ・消防車両の機能統合（兼用車両の購入）による保有台数のスリム化及び維持管理費の削減 ・A I（人工知能）、R P A（業務自動化）等の活用による業務の効率化 ・A I－O C R、会議録作成支援システム、保育所A I入所判定システム、R P Aの導入 ・行政手続等の押印・署名の見直し	—	773.3	—
(2)補助金・負担金及び扶助費の見直し	・補助金等の見直し24件（廃止13件、縮小10件、改善1件）	—	112.3	—
(3)外郭団体	・(株)フロンティアいずもの完全民営化（R5.3.29） ・(株)多伎振興の完全民営化（R2.3.30）	—	43.5	—

取組項目	主な取組内容	財政効果額		
		目標額 ①	実績額 ②	差額 ②－①
2. 公共施設のあり方と管理運営		500.0	437.0	▲63.0
(1)公共施設の今後のあり方	<廃止> ・出雲体育館ほか3施設 <民間譲渡> ・見晴らしの丘公園（キララコテージ）、いちじくの里ほか2施設	—	207.8	—
(2)公共施設の管理運営	・指定管理者制度の運用に関する方針、指定管理者選定に係る評価表の見直し ・施設使用料の検証のための収入実績調査 ・個別施設計画の策定	—	229.2	—
3. 組織・機構と適正な人員管理		1,200.0	1,181.9	▲18.1
(1)時代に即応した組織・機構	・社会情勢の変化や喫緊の行政課題に対応した市の組織体制の見直し	—	—	—
(2)適正な人員管理	・特別職の給料月額額の減額（H29.7～R3.3、R3.7～R7.3） ・給与制度の総合的見直し（H29.4～） ・業務量を勘案した適正な職員数の確保	—	1,181.9	—
4. 財源の確保と債務の抑制		1,700.0	4,577.0	2,877.0
(1)使用料・手数料の見直し	・日帰り温浴施設の使用料改定（R6.4.1） ・大社神門通り交通広場の駐車場の有料化（R4.10.1） ・水道料金の見直し（R2.4.1改定） ・観光バスの市営駐車場の有料化（R2.6.1）	—	1,049.5	—
(2)財源の確保	・市税等の収納率向上と未収金削減の取組 ・遊休資産の売却・貸付の推進 ・ふるさと納税制度の活用 ・企業版ふるさと納税の活用 ・各種印刷物やホームページ等の広告掲載 ・クラウドファンディングの実施	—	3,457.3	—
(3)起債の抑制	・市債の新規発行の抑制 ・市債の繰上償還の実施（利払いの抑制）	—	70.2	—
合 計		4,300.0	7,125.0	2,825.0

出雲市行財政改革第2期実施計画の実績一覧

区分	進捗状況
検討	市としての方針決定に向けて内部検討するもの
準備	方針が決定し、実施に向けての準備段階にあるもの
実施	実施するもの
継続	前年度から継続して実施していくもの

具体的な 取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
				R1	R2	R3	R4	R5	合計	
1. 効率的・効果的な行財政運営				目標額	160.0	160.0	180.0	200.0	200.0	900.0
				実績額	167.6	64.4	137.1	227.2	332.8	929.1
(1) 事務事業の 適正な推進		全ての事務事業についてPDCAサイクルによる 不断の検証・見直しを実施し、選択と集中による 事業実施又は廃止・縮小に努める。	目標額							
			実績額	121.5	55.3	117.8	190.4	288.3	773.3	
ア	テレビ広報番組放送事業の見直し	1番組当たりの時間数及び年間の 放映回数を見直す。	広報課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容		令和元年度から1番組当たりの時間を30分から15分に短縮し、年間放映回数を年4回から年5回に増やした。また、手話通訳映像を挿入することとした。								
イ	総合案内業務の質の向上及び効率化	外国語通訳機器等の導入など、案内業務の質の向上及び効率化を図る。	総務課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容		在住外国人が増加していることから、翻訳用ソフトがインストールされたタブレット及び多言語による「指差し案内表」を総合案内に設置し、外国語の翻訳に活用することで業務の質の向上及び効率化を図った。								
ウ	郵便発送費の削減及び発送事務の効率化	割引サービス等を活用した計画的な郵便発送を行う。 また、発送業務の効率化のため「郵便物集計機器」の導入を検討する。	総務課	目標	一部実施	実施	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容		「郵便区内特別」等の割引サービスを活用した。また、令和2年3月から郵便料金計器の導入による発送業務の機械化・効率化を図り、郵便物仕分作業や料金計算などにかかる職員の負担を軽減した。								
エ	公用車の維持管理費の抑制	公用車の台数及び維持管理費の縮減を図る。	管財契約課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	検討	実施	継続	継続	継続	—
					—	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6
取組内容		公用車の適正な配置及び全体の台数調整の検討を行った結果、保有台数を削減し、維持管理費の縮減を図った。(平成30年度末:137台⇒令和5年度末:121台) 令和3年度から令和5年度にかけて、災害対応やコロナワクチン接種による車両の稼働増や燃料費高騰、また、老朽化した車両をリース車両へ入れ替えたことにより、車両の減に関わらず維持管理費が増額となった。								

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
					R1	R2	R3	R4	R5	合計
オ	米寿祝品の見直し	米寿祝品の縮減を図る。	高齢者福祉課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	—
						2.0	2.0	2.0	2.0	8.0
				実績	準備	実施	継続	継続	継続	—
					—	2.3	2.3	2.3	2.3	9.2
				取組内容	米寿祝品を廃止し、令和2年度からご長寿夫婦祝品の贈呈を開始した。					
カ	高齢者福祉タクシー事業の見直し	類似事業を実施している関係各課と協議し、事業の整合性を図る。	高齢者福祉課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	検討	検討	検討	検討	検討	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	令和4年度に策定された出雲市地域公共交通計画を踏まえて、他事業との整合性を検討する。					
キ	ファミリーサポートセンター本部の移転	本部事務所を市の施設に移転し、経費(賃借料)縮減を図る。	子ども政策課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
					1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	6.5
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	—
					1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	6.5
				取組内容	平成31年2月に、アトネスいずも内に設置(賃貸)していたファミリーサポートセンター本部を、いずも子育て支援センター内に移転し経費縮減を図った。					
ク	古紙リサイクルステーションの見直し	民間設置の動向を踏まえ、市設置施設の見直しを行う。	環境施設課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
					1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	8.0
				実績	実施	実施	継続	実施	継続	—
					0.8	0.6	1.2	0.8	0.1	3.5
				取組内容	民間設置の状況を踏まえ、市設置の古紙リサイクルステーションを平成31年3月末、令和3年1月末、令和3年3月末、令和5年3月末にそれぞれ1か所廃止した。今後も利用状況及び民間設置の状況を踏まえ、検討を行う。					
ケ	新エネバスツアー・講演会開催事業の廃止	費用対効果を検証した結果、新エネバスツアー及び新エネ講演会は廃止する。	産業政策課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
					0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	—
					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5
				取組内容	新エネルギーに関する市民理解の醸成、発電事業者のスムーズな事業実施及び住宅用太陽光発電設備の導入件数の増加といった、所期の目的を達成したことから、平成30年度をもって廃止した。					
コ	ごみ減量化啓発委託の見直し	啓発内容を、ごみ処理基本計画の見直しを踏まえた内容に変更する。また、事業所ごみが、近年増加していることから、事業所への啓発活動も行う。	環境施設課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	実施	継続	継続	実施	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	ごみ処理基本計画の見直しを踏まえ、ごみ減量化啓発委託の内容に、近年増加している事業所ごみの排出抑制を追加した。令和4年度からは、事業所ごみのガイドブック(令和4年3月作成)を活用した啓発を開始し、令和5年度から啓発内容に食品ロス削減を追加した。					

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管		【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)					
					R1	R2	R3	R4	R5	合計
サ	樹幹注入事業の見直し	生息松本数による防除区域の見直しを行う。	森林政策課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	実施	検討	実施	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容	防除区域として指定されている高度公益機能森林の一部(生息松本数が非常に少ない区域)を令和元年度に廃止し、全体の防除区域の見直しを行った。また、県の要領改正を受け、令和2年度に防除区域や対象松林の見直しに着手し、令和3年度に森林病虫害被害対策検討委員会を設置し、防除方法の見直しを行った。									
シ	学校事務指導員配置体制の見直し	校務支援システムの導入を踏まえ、指導員配置体制の見直しを行う。	教育政策課	目標	検討	検討	準備	実施	継続	—
								2.1	2.1	4.2
				実績	準備	実施	継続	継続	継続	—
					—	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0
取組内容	平成28年度以降、学校事務指導員を年次的に減員してきた(平成28年度:4名⇒令和元年度:1名)。令和元年度をもって学校事務指導員の配置を廃止した。									
ス	出雲のキャリア教育支援事業の検証	業務委託している「出雲のキャリア教育支援事業」について、検証し事業の位置付けも含め検討を行う。	教育政策課	目標	検討	検討	検討	実施	継続	—
								0.3	0.3	0.6
				実績	検討	検討	検討	実施	継続	—
					—	—	—	0.3	0.3	0.6
取組内容	令和元年度からの3年間で実施方法等の検討を行い、自立した活動となるよう働きかけを行う予定であったが、令和2年度～令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で事業を実施しなかった。事業のあり方を根本から見直し、令和3年度をもって本事業を廃止した。									
セ	調査研究委員会及びモデル事業の廃止	調査研究委員会及びモデル事業について、計画どおり平成31年度(2019)で終了する。	学校教育課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
						0.2	0.2	0.2	0.2	0.8
				実績	検討	実施	実施	継続	継続	—
					—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
取組内容	令和2年4月から新学習指導要領が全面実施となるため、モデル事業は令和元年度で終了した。なお、調査研究委員会は、小学校外国語科等の授業の実施状況についての検証のため、令和2年度まで継続し、同年度末をもって終了とした。									
ソ	消防車両の機能統合による保有台数のスリム化	大社消防署の水槽付消防ポンプ自動車に救助資機材を搭載することにより、救助工作車1台を削減する。	消防総務課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
					124.0					124.0
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	—
					117.7	0.5	0.5	0.5	0.5	119.7
取組内容	大社消防署に単独配備していた水槽付消防ポンプ自動車(タンク車)の更新に伴い、初期の救助活動に必要な最小限の救助資機材を搭載した兼用車両を導入した。これにより、大社消防署に配備していた工作車を令和2年度に廃止した。また、兼用車両の導入により、維持管理経費の削減が図られた。									
タ	派遣研修会等の厳格化	派遣研修会の厳格化を図る。	消防総務課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
						1.0	1.0	1.0	1.0	4.0
				実績	検討	実施	継続	継続	継続	—
					—	1.6	1.3	0.0	0.0	2.9
取組内容	研修派遣職員による伝達講習を開催し、職員の能力開発を図り、効果を確認しながら研修会等の選定を行っている。新型コロナウイルス感染症対策により、オンライン開催や中止となっていた研修が、従来の集合研修に戻りつつあり、次年度以降もニーズの高い研修会の選定を引き続き図っていく。なお、救急救命士の資格取得にかかる経費について、令和3年度までは1名派遣していたが、令和4年度以降は、今後の必要性を考慮し2名派遣したため、研修参加経費が増額となった。									
チ	情報(施設)管理システムの見直し	サーバーのクラウド化及びシステムのレンタル化により経費削減を図る。	消防総務課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
					3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	15.0
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	—
					—	3.2	3.2	3.1	3.1	12.6
取組内容	令和元年度に「防火対象物・危険物施設管理システム」及び「救急情報管理システム」のクラウド化を実施した。これにより、今後のサーバー更新費等維持管理費の削減を図った。									

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)																																				
					R1	R2	R3	R4	R5	合計																														
ツ	出雲環境センターの脱水汚泥処理の民間委託	出雲環境センターにおけるし尿等の処理の過程で生成される脱水汚泥を民間事業者へ処理委託する。	環境施設課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	－																														
						22.8	22.8	22.8	22.8	91.2																														
				実績	準備	実施	継続	継続	継続	－																														
					－	13.6	14.5	14.2	16.6	58.9																														
				取組内容	令和元年度に汚泥搬出設備を整備し、令和2年度から民間事業者へ脱水汚泥の処理委託を開始した。 また、処理委託に伴い肥料製造を取りやめたため、環境監視調査業務のうち、肥料に係る調査項目が不要となった。																																			
テ	新技術活用による業務の効率化	ICT(情報通信技術)、AI(人工知能)、RPA(業務自動化)、アウトソーシング(外部委託)など新たな技術の導入を検討する。	全課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	－																														
										0.0																														
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	－																														
					－	－	－	－	－	0.0																														
				取組内容	新たな技術の導入により業務の効率化を図った。 1. RPA等の導入【令和元年度導入】 粗大ごみ回収依頼票作成業務(環境施設課)など90業務で導入し、5年間で6, 841時間、61. 4%の削減効果があった。 <table><tr><th>年度</th><th>令和5年度(5年間)</th><th>令和4年度(4年間)</th><th>令和3年度(3年間)</th><th>令和2年度(2年間)</th><th>令和元年度(1年間)</th></tr><tr><td>導入前</td><td>11,148</td><td>10,169</td><td>4,201</td><td>3,747</td><td>1,410</td></tr><tr><td>導入後</td><td>4,307</td><td>3,945</td><td>1,834</td><td>1,583</td><td>290</td></tr><tr><td>削減時間</td><td>6,841</td><td>6,224</td><td>2,367</td><td>2,164</td><td>1,120</td></tr><tr><td>削減率</td><td>61.4%</td><td>61.2%</td><td>56.3%</td><td>57.8%</td><td>79.4%</td></tr></table> 2. AIの導入 ①AI-OCR【令和元年度導入】 全庁的にAI-OCRを活用し、申請書等のデータ化にかかる業務の効率化を図った(令和元年度～令和5年度活用課数:38課) ※AI-OCR 申請書等の手書き文字を読み取り、電子データ化する技術 ②会議録作成支援システム【令和2年度導入】 音声を自動的に文字化する音声認識システムを導入し、各課の会議録の作成業務に活用した。 令和2年度～令和5年度活用実績:1, 175件 ③保育所AI入所判定システム【令和3年度導入】 令和2年度に導入効果の検証を行い、令和3年度から導入した。(削減効果80%) 3. その他 リモートワークやリモート会議の推進【令和2年度導入】 新型コロナウイルス感染症対策及び業務効率化のため、サテライト勤務が可能となる環境を整備した。テレワークについては、国の実証実験に参画し、対象課を限定した試験運用を行い検証を行った。また、リモート会議(テレビ会議・オンライン会議)については、対応可能な環境の充実に加え、設備の増強により使用増に対応した。						年度	令和5年度(5年間)	令和4年度(4年間)	令和3年度(3年間)	令和2年度(2年間)	令和元年度(1年間)	導入前	11,148	10,169	4,201	3,747	1,410	導入後	4,307	3,945	1,834	1,583	290	削減時間	6,841	6,224	2,367	2,164	1,120	削減率	61.4%	61.2%	56.3%	57.8%	79.4%
年度	令和5年度(5年間)	令和4年度(4年間)	令和3年度(3年間)	令和2年度(2年間)	令和元年度(1年間)																																			
導入前	11,148	10,169	4,201	3,747	1,410																																			
導入後	4,307	3,945	1,834	1,583	290																																			
削減時間	6,841	6,224	2,367	2,164	1,120																																			
削減率	61.4%	61.2%	56.3%	57.8%	79.4%																																			
ト	その他事務事業の見直し	その他の事務事業について既存の枠組みにとらわれず、必要性や費用対効果の評価をし、適宜対応する。	全課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	－																														
										0.0																														
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	－																														
					1.6	28.4	91.3	165.7	261.9	548.9																														
				取組内容	令和元年度に6件の事務事業の見直しを行った。 ①災害時における支部応援職員の体制充実 ②業務効率化のための業務委託等の対応(行政センター移行関連) 道路パトロール業務の拡充、小動物死骸処理の業者委託等 ③出雲シティセールス事業(縁結び情報発信) 出雲市応援メッセージ動画の制作本数の減、動画を活用したシティセールスの実施(制作から活用へのシフト) ④私立認可保育所いきいき保育事業補助(加配保育士補助)の制度見直しによる特定財源の確保 ⑤津山・諫早・出雲三市友好都市交流事業の廃止 ⑥キララトゥーリマキ風力発電所の民間譲渡(公募の準備) 令和2年度に8件の事務事業の見直しを行った。 ①市税等の納付におけるスマートフォン決済の導入準備(R3. 4導入) ②行政手続等の押印・署名の見直し ③出雲シティセールス事業(縁結び情報発信) インターネット広告の掲載先にSNSを追加、出雲市出身の著名人を特集したラジオ番組における出雲市のPR、ご当地ナンバー「出雲」ナンバー交付開始(R2. 5)に伴う市の認知度向上、イメージアップ ④保育所等地域活動推進事業費補助の事業見直しによる特定財源の確保 ⑤ひらた子育て支援センターの一部貸付による使用料収入の増 ⑥学校給食センターの再編に伴う統廃合 ⑦キララトゥーリマキ風力発電所の民間譲渡(公募の実施) ⑧神話の国縁結び観光協会の解散(県観光連盟への事業移管)																																			

具体的な 取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
				R1	R2	R3	R4	R5	合計	
ト	その他事務事業の見直し	その他の事務事業について既存の枠組みにとらわれず、必要性や費用対効果の評価をし、適宜対応する。	全課	取組内容	令和3年度に5件の事務事業の見直しを行った。 ①縁結びプロモーション事業 応援メッセージ動画の制作・配信の終了及びインターネット広告から移住定住、観光、産業、雇用に関するウェブページへ誘導する事業の実施 ※「出雲シティセールス事業(縁結び情報発信)」の一部を「縁結びプロモーション事業」として実施 ②乳幼児・子ども医療費助成制度の受給資格者証交付・内容変更に係る電子申請の導入(R4. 2) ③私立認可保育所いきいき保育事業補助(看護師配置費補助)の特定財源の確保 ④市出資の地域新電力会社「いずも縁結び電力株式会社」が供給する電力を買電することによる公共施設の電気代の削減 ⑤水道料金等の納付におけるスマートフォン決済の導入(R4. 3) ※キララトゥーリマキ風力発電所の民間譲渡 民間譲渡公募時の前提条件であった国の補助金が見込めなくなったため、応募のあった事業者が辞退された。これを受け、風力発電事業のあり方について、検討した。 令和4年度に4件の事務事業の見直しを行った。 ①出雲の「いいね！」発信事業 図柄入りカラー「出雲」ナンバーへの寄付金を活用した、圏域の交通安全や観光に資する事業の実施(実施主体:出雲ナンバー推進協議会) ※「出雲シティセールス事業(縁結び情報発信)」を分割して「出雲の「いいね！」発信事業」として実施 ②民間デジタルサイネージを活用した、行政情報の発信(設置場所:市内大型ショッピングセンター、市の財政負担なし) ③市税(※)の納付方法の拡大(地方税統一二次元コードを利用したスマートフォン決済、クレジットカード決済等)に係る導入準備(R5. 4導入) ※対象税目:固定資産税・都市計画税、軽自動車税 ④乳幼児・子ども医療費助成制度の償還払いに係る電子申請の導入(R5. 1) 令和5年度に6件の事務事業の見直しを行った。 ①健康相談事業について、ホームページに二次元コードを掲載し、ウェブ申込を開始 ②縁結びプロモーション事業について、インターネット広告からウェブ閲覧者を誘導、効果的な広告配信を行うため、ウェブページのデザインなどを変更 ③子ども政策関連業務のデジタル化の推進として、LINEの子育て情報セグメント配信を開始(R5.11) ④キララトゥーリマキ風力発電所の民間譲渡(譲渡予定事業者の決定) ⑤市県民税普通徴収の納付方法について、地方統一の二次元コードを利用したスマートフォン決済やクレジットカード決済等の導入準備(R6. 6導入) ⑥水道料金等の納付におけるスマートフォン決済が可能なアプリを追加した。					
					(2)	補助金・負担金及び扶助費の見直し	全ての補助金・負担金及び扶助費について地域経済の活性化等市の重点施策に沿ったもの、市民生活に欠かせないものを優先度を勘案しながら見直しを行う。		目標額	
実績額	6.1	9.1	19.3	33.3					44.5	112.3
ア	民間国際交流団体事業補助金の見直し	補助対象経費、上限額の見直しを図る。	政策企画課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
							0.1	0.1	0.1	0.3
				実績	継続	検討	実施	継続	継続	—
—	—	3.6	3.6		3.5	10.7				
				取組内容	令和2年度に補助対象経費等の見直しを行い、令和3年度から飲食費・施設入場料等を補助対象外とした。 令和3年度から令和4年度は、コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小・中止となり、支出額が大きく減少し、その影響が令和5年度も継続した。 令和5年度に、市内に事務所又は事務所機能を有すること、非営利であることなどの団体の要件、また、海外在住の外国人との交流を通して、市民の国際理解及び友好親善の促進を目的として、市内を中心に実施する事業であることなど、団体要件及び補助対象事業を明確に定めた。					
イ	定住促進住まいづくり助成金 の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	縁結び定住課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
										0.0
				実績	検討	検討	準備	実施	継続	—
					—	—	—	4.2	5.2	9.4
				取組内容	令和3年度で本事業は廃止し、令和4年度からは過疎地域、辺地地域及びそれらに類すると指定した地域への移住・定住の促進に特化した「自然豊かな地域住まいづくり助成金」として実施した。					

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
					R1	R2	R3	R4	R5	合計
ウ	移住促進住まいづくり助成金の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	縁結び定住課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
										0.0
				実績	検討	検討	準備	実施	継続	—
					—	—	—	5.7	5.7	11.4
				取組内容	令和元年度に助成対象要件を一部見直し、令和2年度から助成対象者の要件を市内に転入してから1年以内の者から3年以内の者へ緩和した。令和4年度からリフォーム助成事業分を「自然豊かな地域住まいづくり助成金」に統合し、本事業では新築住宅の建築・購入を対象とした固定資産税等助成事業のみ実施した。					
エ	出身者会活動支援補助金の見直し	出身者会の一本化及び活動のあり方について引き続き検討を行う。	縁結び定住課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	新市一本化団体は東京のみであり、近畿・広島の旧自治体単位の出身者会については、従来どおりの組織で独立した活動を望む声強い。会員数が減少傾向にある団体に対して統合を勧めるなど、今後も引き続き、一本化に向けて働きかけを行う。					
オ	出雲大好き！ターン女性支援助成金の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	縁結び定住課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
										0.0
				実績	検討	検討	検討	検討	検討	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	就業助成金の廃止及び家賃助成金の月上限額と助成期間の変更を検討したが、利用実績が年々増加しており移住者の受入に有益な制度であるため、令和4年度以降の3年間は変更せず、継続実施することとなった。					
カ	空き家バンク登録支援事業補助金の見直し	利用実績等を踏まえ、見直しを図る。	建築住宅課	目標	継続	検討	実施	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	空き家民間団体と連携し、補助事業の周知等の取組を行った結果、令和5年度の空き家バンクの登録数は、前年度に比べ大幅に増加し、また、補助事業の利用実績も増加した。補助事業の利用実績が低調な年度もあるが、市議会空き家活用特別委員会提言書及び第2期出雲市空家等対策計画において、空き家の利活用を促進するため、積極的な空き家バンクへの登録支援、環境整備等が求められていることを踏まえ、令和4年度以降の補助事業の継続を決定している。					
キ	出雲市交通安全対策協議会活動費補助金の見直し	対象経費の精査や配分方法について検討を行う。	防災安全課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	検討	実施	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	対象経費の配分方法について検討を行ったが、各地区交対協等は、地域の特性・実情に応じた活動を主体的に展開しており、また、一律の補助の育成補助についても、地区の規模に関らず一定の必要経費を要することから引き続き現行の方法で活動を支援していくこととした。					

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管		【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)					
					R1	R2	R3	R4	R5	合計
ク	全日本同和会 出雲支部補助 金の検証	より効率的・効果的な事業内容 となるよう継続して検証を行う。	人権同和 政策課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	検討	検討	実施	継続	継続	—
					—	—	0.1	0.0	0.0	0.1
取組内容		より効率的・効果的な事業内容となるよう検証を行い、令和3年度から補助金 の上限額を減額することとした。								
ケ	出雲市商工業 発展推進事業 費補助金の廃 止	当該補助事業は廃止し、4商工 団体が統一的に市全域の商工 業発展を目的とした事業を展開 ができるような支援を検討する。	商工振興課	目標	準備	準備	実施	継続	継続	—
							2.1	2.1	2.1	6.3
				実績	準備	準備	実施	継続	継続	—
					—	—	1.3	0.2	0.1	1.6
取組内容		令和2年度末をもって団体ごとに補助する仕組みを廃止し、令和3年度から市 内4商工団地で構成される「出雲市商工団体協議会」が実施する、市全域の 商工業発展を目的とする新たな補助制度へ移行した。 なお、令和3年度は、コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小となったた め、支出額が減少した。								
コ	出雲長浜中核 工業団地緑地 帯保全事業補 助金の廃止	令和2年度(2020)で所期の目 的を達成する(松くい虫被害を 受け樹種転換植樹すべき本数 の皆減)見込みのため、令和3 年度(2021)からの廃止を検討 する。	産業政策課	目標	準備	準備	実施	継続	継続	—
										0.0
				実績	準備	準備	実施	継続	継続	—
					—	—	0.1	0.1	0.1	0.3
取組内容		松くい虫被害に遭った緩衝緑地帯の保全を図るため、当該補助金により樹種 転換植樹を行ってきたが、令和2年度で樹種転換植樹が完了したため、令和2 年度末をもって廃止した。								
サ	リサイクル団体 補助金の見直 し	市民の資源リサイクルへの意識 は図られてきており所期の目的 は達成されたため、事業の廃止 を検討する。	環境施設課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
						2.5	2.5	2.5	2.5	10.0
				実績	準備	実施	継続	継続	継続	—
					—	1.9	1.9	1.9	1.9	7.6
取組内容		リサイクルに関する住民意識が定着したことや、民間のリサイクル拠点も増え、 排出しやすい環境になったことなどを踏まえ、令和元年度末をもってリサイクル 団体補助金を廃止した。								
シ	林業事業体育 成事業及び集 落営林モデル 事業補助金 の見直し	令和元年度(2019)から森林環 境譲与税が交付されることに伴 い、当該補助事業を含め事業の あり方を検討する。	森林政策課	目標	継続	継続	実施	継続	継続	—
							1.2	1.2	1.2	3.6
				実績	検討	検討	実施	継続	継続	—
					—	—	1.2	1.2	1.2	3.6
取組内容		集落営林モデル事業は平成30年度、林業事業体育成事業は令和2年度を もって終了した。 森林環境譲与税の使途については新たな森林整備等に資する事業と位置づ けられていることから、令和3年度に森林環境譲与税の活用に関する方針を定 め、令和4年度から森林整備・林業振興に関する補助制度として実施してい る。								
ス	有害鳥獣捕獲 奨励金 の見直し	県の単価の動向を見ながら、奨 励金 の見直しを行う。	森林政策課	目標	検討	検討	検討	検討	検討	—
										0.0
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容		捕獲奨励金について、平成29年度から平成30年度にかけて単価の減額を実 施した。令和元年度に県内他市町の単価の動向を確認したところ、更なる見 直しを行う必要がなかったため、平成30年度と同じ単価で補助金を交付し、令 和2年度以降も同基準により交付している。								

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
				R1	R2	R3	R4	R5	合計	
セ	21世紀出雲水産業総合助成事業費補助金の見直し	役割を終えた事業メニューの縮減、廃止を行う。	水産振興課	目標	検討	実施	検討	実施	継続	－
								1.4	1.4	2.8
				実績	検討	実施	継続	実施	実施	－
					－	0.9	3.9	1.6	5.4	11.8
取組内容		次の補助メニューについて、見直しを行った。 ①調査研究特別支援事業 事業開始から3年を経過した令和2年度から、補助限度額を800万円から300万円に減額した。また、事業開始から5年を経過したことから、令和3年度末をもって廃止した。 ②漁業者グループ特別支援事業 過去の補助実績を参考に、令和4年度から補助限度額を500万円から300万円に減額して実施した。 ③ブランド開発支援事業・流通改善対策事業・地魚消費拡大事業 令和4年度から3つのメニューを統合して「地魚魅力向上事業」を新設し、過去の補助実績を参考にソフト事業の補助限度額を100万円から50万円に減額して実施した。 令和5年度から当該補助金の事業体系を見直し、「水産みらい応援事業費補助金」として実施している。								
ソ	林業3F補助金・間伐材搬出助成金の見直し	令和元年度(2019)から森林環境譲与税が交付されることに伴い、当該補助事業を含め事業のあり方を検討する。	森林政策課	目標	検討	検討	検討	実施	継続	－
								6.0	6.0	12.0
				実績	検討	検討	検討	実施	継続	－
					－	－	－	2.4	5.5	7.9
取組内容		令和3年度に森林環境譲与税の活用に関する方針を定め、令和4年度から森林整備・林業振興に関する補助制度として実施している。								
タ	斐伊川神戸川治水出雲市協議会負担金の見直し	沿川各地区の事業の終了にあわせ地元関係者及び県と調整し、当該負担金の廃止を検討する。	建設企画課	目標	継続	検討	準備	実施	実施	－
								0.3	0.3	0.6
				実績	検討	検討	実施	継続	検討	－
					－	－	0.3	0.3	0.3	0.9
取組内容		当協議会の活動のうち、斐伊川放水路事業に伴う周辺整備を進めるための沿川各地区への交付金を、令和3年度から廃止する方針としていたが、令和3年度以降の交付対象を、斐伊川放水路整備促進協議会(大津～長浜地区)と、大社治水対策協議会の2団体とし、放水路事業に伴う各課題の解決に向けた地元の活動を引き続き支援することとした。 令和3年度～令和4年度は、コロナウイルス感染症の影響により両協議会が当該活動を自粛したため、負担金なしとなったが、令和5年度は活動再開に伴い活動支援を行った。								
チ	学力向上推進事業の見直し	事業のあり方について検証し、必要な見直しを検討する。	学校教育課	目標	実施	実施	実施	実施	実施	－
					1.9	1.9	2.9	2.9	2.9	12.5
				実績	実施	継続	実施	継続	継続	－
					2.1	2.3	2.8	2.8	2.8	12.8
取組内容		令和元年度から、より特色のある事業を実施する意欲ある学校の事業のみを採択することとし、採択事業の精選を図った。令和2年度に児童生徒へ1人1台のタブレットが導入されたことに伴い、ICT機器を活用した教育の推進に移行するため、令和2年度をもって当該事業を廃止した。								
ツ	その他補助金・負担金の見直し	その他の補助金・負担金について見直しを図る。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	－
										0.0
				実績	実施	実施	継続	継続	継続	－
					4.0	4.0	4.1	9.3	12.8	34.2
取組内容		【令和元年度】 【廃止】 ①地域主体型アグリビジネスモデル構築事業費補助金 所期の目的が達成されたと認められることから、補助制度を廃止した。 【令和2年度】 【見直し】 終期が設定されていない補助金交付要綱について、制度が廃止済のものは要綱を廃止した。また、継続する要綱についても、新たな終期の設定により定期的な内容の検証と見直しを行うこととした。 【令和3年度】 【廃止】 ①平和祈念活動事業補助金 対象地域が限定されており、市主催の「出雲市戦没者追悼・平和祈念式典」と趣旨が重複しているため、平成27年度から補助率の見直し(10/10⇒1/2)を行った。その結果、平成30年度を除き事業が実施されず、今後も実施される見込みがないため、補助制度を廃止した。 【見直し】 ①地域産業振興イベント開催支援補助金 対象イベントのうち、伊野利酒大会は地区外への広がりや、酒文化振興への貢献が限定的であるため、補助対象外とした。 ②外国人観光客誘致のための環境づくり補助金 補助メニューのうち、キャッシュレス環境の整備に対する補助については、所期の目的を達成したと判断し廃止した。								

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
				R1	R2	R3	R4	R5	合計	
ツ	その他補助金・負担金の見直し	その他の補助金・負担金について見直しを図る。	関係各課	取組内容	【令和4年度】 【廃止】 ①認定保育所いきいき保育事業補助金 別途交付している「運営支援事業補助金」と補助対象経費が一部重複していたため、当該補助制度を廃止した。 ②保育士インターンシップ支援事業費補助金 保育に必要な人材確保の目的が達成されたことから補助制度を廃止した。 ③伝統工芸支援事業補助金 補助対象者が設立目的を達成したとし解散したため補助制度を廃止した。 【見直し】 ①私立認可保育所等いきいき保育事業補助金 補助メニューのうち、収納協力・入所指導、公開保育開催にかかる補助について、制度導入時と比べて状況が大きく変化したため、検証の結果廃止した。 【令和5年度】 【廃止】 ①高齢者運転免許自主返納支援補助金 補助対象者が限定されていること、他の類似制度が開始されたことから、当該補助制度を廃止した。 ②小規模事業者経営力向上支援事業費補助金 申請件数が少なく、中小企業者の実態・ニーズに沿った事業となっていないことから、検証の結果、廃止した。					
(3) 外郭団体		団体の経営の安定化、管理運営の効率化を図るとともに、市の関与の必要性が低いと判断した団体については、完全民営化や出資金の見直しを進める。		目標額						
				実績額	40.0	0.0	0.0	3.5	0.0	43.5
ア	所有財産等の適正な管理・執行体制の整備	資金の管理運用方法の検討など適正な管理・執行体制を構築する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容				各団体が保有する資金について、当該団体と協議しながら保有目的の明確化や管理(運用)方法等について検討している。						
イ	出雲市都市公社の所有財産等の適正な管理	資金の管理運用方法の検討など適正な管理を構築する。	交通政策課 財政課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容				保有する資金について、都市公社と協議し適正な管理に努めた。						
ウ	出雲市土地開発公社の所有財産等の適正な管理	資金の管理運用方法の検討など適正な管理を構築する。	管財契約課 財政課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容				保有する資金について、土地開発公社と協議し適正な管理に努めた。						
エ	出雲市土地開発公社への無利子貸付金の見直し	保有財産の処分状況を勘案し、無利子貸付の金額を検討する。	管財契約課 財政課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容				保有財産の処分状況を勘案し、無利子貸付額を縮小した。 (平成30年度:600,000千円⇒令和5年度:560,000千円)						
オ	多伎振興への関与の見直し	多伎いちじく温泉の多伎振興への民間譲渡に伴い、同社を完全民営化する。	観光課	目標	実施					—
					30.0					30.0
				実績	実施					—
					40.0					40.0
取組内容				多伎いちじく温泉の民間譲渡に伴い、市保有の全株式を(株)多伎振興に売却し、令和元年度末に同社の完全民営化を実施した。						
カ	その他外郭団体への市の関与のあり方	25%以上市が出資している団体全てにおいて、民営化等の検討を行う。	関係各課	目標	検討	検討	検討	検討	実施	—
										0.0
				実績	検討	検討	検討	実施		—
					—	—	—	3.5		3.5
取組内容				民営化等の検討にあたっては、各団体の設立当初の政策目的と現状を比較し、今後の市の関与のあり方について個別に判断しているところである。また、公の施設の管理運営を主業務としている団体については、公共施設の見直しにあわせ、そのあり方を検討する。 パルメイト出雲の指定管理業務を行っていた(株)フロンティアいずもについては、管理運営の覚書の期間が令和4年度に終了したため、出資の引揚げ(株式の売却)を行い、令和4年度末に完全民営化を実施した。						

具体的な 取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
				R1	R2	R3	R4	R5	合計	
2. 公共施設のあり方と管理運営				目標額	40.0	80.0	100.0	120.0	160.0	500.0
				実績額	37.1	72.3	121.5	129.3	76.8	437.0
(1) 公共施設の 今後のあり 方		市の規模に応じた適正な施設数にすることを目指し、統廃合及び譲渡等を進める。 また、公共施設等の保有量の適正化を進めるとともに、施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化を図る。	目標額							
			実績額	15.2	37.3	66.3	71.6	17.4	207.8	
ア	施設の統廃合等	平成27年3月策定の出雲市公共施設のあり方指針に基づき統廃合、譲渡等の取組を進める。	行政改革課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
					15.3	17.2	17.2	17.2	17.2	84.1
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					15.2	37.3	66.3	71.6	17.4	207.8
取組内容		「出雲市公共施設のあり方指針」に基づき、大方の了解がとれた施設から具体の取組を実施してきた。 これまでの取組により、民間譲渡を行った施設における売買代金、温泉使用料などの収入増が図られた。 【令和元年度実績】 出雲体育館の廃止、日御碕観光案内所の移転・機能アップ、ご縁広場の道の駅機能の充実(物販、飲食、足湯の整備)及び賃貸部分を除き指定管理者制度を導入 【令和2年度実績】 南部福祉センターの民間譲渡(R3.4.1)、国際交流会館の廃止(R3.4.1) ※交流棟は平成スポーツ公園交流施設に用途を変更し、宿泊棟は民間へ返却した。 【令和3年度実績】 平田展示園芸施設及びいちじくの里(1区)の民間譲渡(R4.4.1)、平田農業就業改善センターの廃止(R4.4.1) 【令和4年度実績】 見晴らしの丘公園(キララコテージ)及びいちじくの里(2区)の民間譲渡(R5.4.1) 【令和5年度実績】 小田住宅(定住促進空き家活用住宅)の廃止(R6.4.1)								
イ	公共施設のあり方指針の見直しの検討	あり方指針による取組を評価・検証し、令和5年度(2023)以降の取組に向けた指針の見直しを検討する。	行政改革課・関係各課	目標	検討	検討	検討	実施	継続	—
										0.0
				実績	検討	検討	検討	実施	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容		所管課からの資料提出やヒアリング等により各施設の評価を行い、令和5年3月に第2次あり方指針を策定した。								
ウ	施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化の推進	出雲市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有量の適正化を進めるとともに、施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化を図る。	行政改革課・財政課・管財契約課ほか	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容		公共施設の保有量の適正化に向け、延床面積の削減を進めた。また、令和3年度に公共施設等総合管理計画の改訂(記載必須事項の追加)を行った。								
(2) 公共施設の 管理運営		公共施設の安全性に配慮し適切に管理するとともに、直営施設、指定管理施設に限らず経費削減に向けた取組を進める。	目標額							
			実績額	21.9	35.0	55.2	57.7	59.4	229.2	
ア	施設管理のあり方の検討	指定管理者制度の運用方針を検証し見直しを検討する。その上で、直営施設も含め施設管理のあり方を検討する。	行政改革課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容		指定管理者制度の運用に関する方針、指定管理者選定に係る評価表の一部見直しを行い、これに基づき指定管理者の募集・選定を行った。 令和元年度選定(令和2年度更新)14施設 令和2年度選定(令和3年度更新)53施設 令和3年度選定(令和4年度更新)13施設 令和4年度選定(令和5年度更新)13施設 令和5年度選定(令和6年度更新) 9施設								

具体的な 取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
					R1	R2	R3	R4	R5	合計
イ	施設の管理運営費の見直し	指定管理施設・直営施設の運営費について見直しを行い、経費節減を図る。	行政改革課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
					23.7	23.7	23.7	23.7	23.7	118.5
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					21.9	35.0	55.2	57.7	59.4	229.2
				取組内容	施設使用料について、平成27年度に改定を行った施設(計211施設)の収入実績について今後の検証を行うために調査を行った。 【令和元年度実績】 湖陵デイサービスセンター(指定管理)を直営施設(介護予防施設)に変更したことによる維持管理費の減、いちじく温泉の民間譲渡、平田勤労青少年ホームの廃止及び平田ふれんどリーハウスへの機能移転による維持管理費の減 【令和2年度実績】 出雲体育館の廃止による維持管理費の減、斐伊川河川敷公園と斐伊川清水公園の一体的管理の実施 【令和3年度実績】 南部福祉センター(福祉棟)及び国際交流会館の廃止による指定管理料、建物賃借料の減 【令和4年度実績】 平田農業就業改善センターの廃止、平田展示園芸施設及びいちじくの里(1区)の民間譲渡による維持管理費の減 【令和5年度実績】 見晴らしの丘公園及びいちじくの里(2区)の民間譲渡による維持管理費の減					
ウ	公共施設にかかる借地等の解消	公共施設敷地内の有償借地を購入・返還・交換し、運営費の節減を図る。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	公共施設用地の有償借地を解消するため、同意を得られた地権者から当該借地を購入した(令和元～令和2年度:第一中学校、令和4年度:神西小学校、大社行政センター、大社文化プレイスうら館)。 他の公共施設も含め、借地の解消に向け、引き続き買収の交渉を進めていく。					
エ	公共施設長寿命化計画等の策定	個別施設の長寿命化に向け、計画の策定を行う。	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	個別施設の長寿命化に向け、計画の策定を行った。また、令和4年6月に個別施設計画策定基本方針を定め、計画の策定促進のため、職員向けの説明会を開催した。今後も、さらなる計画策定に向けて各課で取り組む。 【令和元年度実績】 出雲市体育施設個別施設計画(出雲体育館、平田体育館、斐川第2体育館) 【令和2年度実績】 公共建築物:学校施設等、市立図書館、体育施設及び健康増進施設 インフラ施設:下水道及び農林道 【令和3年度実績】 生涯学習施設、高齢者デイサービス等施設、介護予防施設ほか 【令和4年度実績】 総合医療センター 【令和5年度実績】 市役所本庁舎・行政センター・子育て支援センターほか					

具体的な 取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
				R1	R2	R3	R4	R5	合計	
3. 組織・機構と適正な人員管理				目標額	200.0	220.0	260.0	260.0	260.0	1,200.0
				実績額	180.8	205.8	242.1	239.4	313.8	1,181.9
(1) 時代に即応した組織・機構	社会情勢の変化や行政課題に的確に対応するとともに、効率的・機動的な組織機構を目指し、継続的に見直しを行う。	行政改革課・人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—	
									0.0	
			実績	継続	継続	継続	継続	継続	—	
				—	—	—	—	—	0.0	
			取組内容	市の重要課題に対応するため、毎年度、市の組織体制の一部見直しと、専門職の配置を行った(主なものは以下のとおり)。 ①組織の見直し 【平成31年4月】危機管理、災害対応体制を強化するため、総務部から防災担当部署を独立させ「防災安全部」とした。また、支所機能の見直しにより、支所から行政センターに移行した。 【令和3年8月】経済観光及び環境政策への取組をそれぞれ強化するため、経済環境部を「経済観光部」と「地域環境部」に再編した。また、社会情勢の変化や喫緊の行政課題に対応するため、環境政策課に「ゼロカーボン推進室」、情報政策課に「デジタル戦略室」、自治振興課に「中山間地域振興室」を新設した。 【令和5年4月】産業・観光振興、インバウンド推進への取組を強化するため、経済観光部を「商工振興部」及び新設の「観光交流部」に再編した。また、観光交流部に「インバウンド推進課」を新設した。 ②専門職の配置 【令和2年6月】市政に係る訴訟事案等の課題への対応強化等を図るため、弁護士資格を有する職員を任用した。 【令和4年4月】市全体のデジタル化の総合調整やスマートシティ出雲の実現を効果的・効率的に進めるため、本市出身のDXアドバイザーを「CDO補佐官」として配置した。また、大雨災害・台風災害など大規模災害に備えるため、知識や経験を有する「防災危機対策監」を配置した。						
(2) 適正な人員管理	定数管理の適正化、総人件費の抑制及び職員の資質向上に努める。		目標額							
			実績額	180.8	205.8	242.1	239.4	313.8	1,181.9	
ア 適正な職員数の確保	退職者数と採用職員数の調整を図るとともに、業務量を勘案した適正な職員数を確保する。また、会計年度任用職員、臨時的任用職員及び嘱託職員についても適正な配置を行う。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—	
									0.0	
			実績	継続	継続	継続	継続	継続	—	
				—	—	—	—	—	0.0	
			取組内容	採用退職の調整等を行い、平成28年度に一般職110名の削減目標を達成している。 令和元年度以降も、業務量を勘案した適正な職員数の確保に取り組むとともに、嘱託職員及び臨時的任用職員の会計年度任用職員への移行の準備を進め、令和2年4月1日から適正な配置を行った。 なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る事業実施に伴い、会計年度任用職員の任用・配置を行った。 令和5年度においても、業務量を勘案した適正な職員数の確保に取り組むとともに、会計年度職員の任用・配置を行った。						
イ 職員の年齢構成の是正	年齢構成の是正を図るため、新規採用及び経験者採用を実施する。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—	
									0.0	
			実績	継続	継続	継続	継続	継続	—	
				—	—	—	—	—	0.0	
			取組内容	職員の年齢構成を是正するため、新規採用職員及び行政職実務経験者の採用試験を実施した。なお、令和4年度採用の行政職(大卒程度)試験について、受験年齢の上限を29歳から33歳まで引き上げて実施し、追加募集の行政職については、40歳まで引き上げて実施した。 令和5年度も各職種(大卒程度)試験について、受験年齢の上限を33歳までとし、実務経験者が受験できるよう実施した。						
ウ 特別職給与の減額	市長・副市長・教育長等の給与について、定率カットを実施する。	人事課	目標	実施	継続	—	—	—	—	
				2.7	2.7				5.4	
			実績	継続	継続	継続	継続	継続	—	
				2.8	2.8	1.6	2.6	2.8	12.6	
			取組内容	市の財政状況を鑑み、平成29年7月から令和3年3月までの間、給料月額を減額した。 (市長10%カット、副市長7%カット、教育長5%カット) また、令和3年7月から令和7年3月まで、上記と同率で給料月額を減額している。						

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
					R1	R2	R3	R4	R5	合計
エ	一般職給与の減額	給与制度の総合的見直し導入	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
					200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	1,000.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					178.0	203.0	240.5	236.8	311.0	1,169.3
				取組内容	平成29年4月1日から給与制度の総合的見直しを導入し、平均△1.4%改定した給料表を適用した。 また、退職手当の減額により、退職手当負担率の見直しを実施した。					
オ	時間外勤務手当の抑制	時間外勤務の縮減を図り、時間外勤務手当の抑制を行う。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	毎週水曜日のノー残業デイの徹底、毎月第3木曜日のファミリーデイの徹底、時間外勤務時間の各課配分及び毎月の時間外勤務実績の庁議報告を実施した。 なお、令和3年度から条例・規則により時間外勤務時間の上限を定めている。					
カ	職員の資質向上	人事評価制度や研修を通じて職員士気及び職務遂行能力の向上を図る。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	人事評価について、前年に引き続き能力評価等を実施した。また、目標管理による業績評価について、令和元年度に管理職を対象に試行し、令和3年度から全職員を対象に実施した。 職員研修について、若年層職員を早期育成することを目標とした研修を実施した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、新たにeラーニングシステムを導入し、自己研鑽の機会を確保した。 職員の事務事業に対する改善意欲の向上、業務改善、経費の節減及び職員の資質向上を目的として、職員提案を募集した。その結果、令和2年度33件、令和3年度8件、令和4年度20件、令和5年度12件の提案があった。					
キ	宿直業務の見直し	行政センターにおける宿直業務について見直しを行う。	管財契約課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	検討	検討	検討	検討	検討	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	平成31年4月の行政センター移行にあわせ、業務内容の見直し及び業務の民間委託を検討したが、災害発生時の対応等に課題が生じたので、現状どおりとした。引き続き業務の検証を行い、必要に応じて見直しを行うこととする。					
ク	事務事業見直しに伴う人件費縮減	事務事業の見直しにより、人件費の縮減を図る。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
				取組内容	「事務事業評価シート」を用いた全事業の評価を行い、事務事業の見直しを行った。中期財政計画の査定の際に、令和3年度までに見直しを指示した補助金等の進捗状況を重点的に確認し、課題解決に向けた見直しを進めた。また、令和4年度はデジタル技術を活用した業務改善を促すことを目的とし、シートに記載事項を追加した。令和5年度は、市で事業実施の判断ができ、成果の検証が可能な裁量がある事務事業を中心に見直しを行った。					

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
				R1	R2	R3	R4	R5	合計	
4. 財源の確保と債務の抑制				目標額	180.0	380.0	380.0	380.0	380.0	1,700.0
				実績額	463.0	748.9	917.4	1,111.9	1,335.8	4,577.0
(1) 使用料・手数料の見直し		使用料・手数料については、公平な受益者負担を考慮した適正な金額を設定する。	目標額							
			実績額	0.0	245.5	270.1	276.2	257.7	1,049.5	
ア	施設等の適正な使用料の設定	施設区分、用途、使用面積等に応じた料金の設定について検証し、必要に応じて改定を検討する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	0.2	15.7	24.8	40.7
取組内容					施設の用途・規模に応じて使用料の統一を図るとともに、施設区分(用途)毎に維持管理費に対する受益者負担率を定め、それに応じた使用料設定を行う方針を決定し、平成27年度に使用料を改定した。 平成30年度に、改定から3～4年経過したため、改定した使用料の設定が適正かどうかを検討した。検証の結果、ただちに使用料を改定しなければならないといった必要性は考えにくく、改定しないこととした。 検証は、行財政改革実施計画の策定期間に合わせ5年ごとに行う方針とし、令和5年度に実施した。検証の結果、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた施設が多数あり、平常時の数値を把握することが困難であったことから、改定は見送ることとした。 【令和2年度実績】 観光バスの市営駐車場を令和2年6月から有料化した(2,000円／1回) 【令和3年度実績】 「市長が特に必要と認めた場合」を理由とする施設使用料の減免の判断基準を策定した。 【令和4年度実績】 大社神門通り交通広場の駐車場を令和4年10月から有料化した(入場後1時間まで300円、以降200円／1時間。最大600円／24時間)					
イ	手数料の見直し	処理コスト及び近隣他市の状況等を勘案し、必要に応じて見直しを行う。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容					市税その他公課に関する証明手数料、住民票・印鑑証明等の手数料及びし尿処理手数料について、処理コスト及び近隣他市の状況等を勘案し、必要に応じて見直しを行う。					
ウ	ごみ処理手数料の見直し	ごみ処理手数料(指定ごみ袋販売代金含む)については、ごみ排出量の推移や次期可燃ごみ施設の稼働状況など総合的な収支を勘案し、見直しを検討する。	環境施設課	目標	検討	検討	検討	検討	検討	—
										0.0
				実績	検討	検討	検討	検討	検討	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容					ごみ排出量の推移や、令和4年度から稼働を開始したエネルギーセンターの運営状況など総合的な収支を勘案し、見直しを検討することとしている。					
エ	水道料金の見直し	水道料金を改定し、経営の安定化と施設の計画的な更新を図る。	経営企画課	目標	準備	実施	継続	継続	継続	—
										0.0
				実績	準備	実施	継続	継続	継続	—
					—	245.5	269.9	260.5	232.9	1,008.8
取組内容					平成30年度3月議会において出雲市水道事業給水条例の一部を改正する条例が可決され、令和2年4月から平均12.5%(供給単価160円/㎡→180円/㎡)の水道料金改定を実施した。料金収入を確保することで経営の安定化を図り、「出雲市水道事業ビジョン」に基づいた計画的な施設の更新と耐震化の取組を推進した。					
オ	下水道使用料の見直し	下水道使用料を改定し、経営の安定化を図る。	下水道管理課	目標		検討	検討	検討	準備	—
										0.0
				実績	検討	検討	検討	検討	準備	—
					—	—	—	—	—	0.0
取組内容					令和5年度9月議会において出雲市公共下水道使用料条例の一部を改正する条例が可決され、令和6年4月から18.0%引上げを実施することとした。なお、引上げは、市民負担への影響を考慮し、急激な負担増とならないよう、令和6年4月1日から段階的に行うこととした。 また、使用料算定の基礎となる維持管理経費の削減及び収入増に向けた下水道接続の促進、収納対策強化についても、引き続き取り組んだ。					

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
				R1	R2	R3	R4	R5	合計	
(2) 財源の確保		引き続き、市税等の収納対策の強化や遊休資産の有効活用を図ります。 また、ふるさと納税や広告収入に加えて、財源の確保のための新たな取組を検討する。		目標額						
				実績額	453.1	490.4	630.9	818.1	1,064.8	3,457.3
ア	税収等の確保	市税及び公共料金等の収納率の向上を図り、自主財源を確保する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
					140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	700.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					146.6	149.0	147.6	153.5	156.6	753.3
取組内容				都市計画税について都市計画事業費や市の負担額の推移、今後の計画見込みなどを総合的に勘案した結果、平成26年度から税率をこれまでの0.1%から0.075%に引き下げ、引き続き課税することとした。 また、収納対策として、出雲市収納対策本部会議において収納課の目標数値を掲げ、市税等の収納率向上と未収金削減に取り組んだ。特に、納付資力がありながら、度重なる催告にも納付されない滞納者に対しては、債権等を差押・換価し滞納市税等に充当するなどの取組を行った。 また、私債権については、「出雲市債権管理条例」に基づき、債権回収をより一層進めるとともに、債権放棄についても適正に行った。						
イ	資産の処分及び有効活用	普通財産の売却処分を促進するとともに、資産の有効な利活用を行う。	管財契約課 関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
					20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					75.6	50.9	81.1	59.2	16.4	283.2
取組内容				遊休地の売却や土地の貸付、不用となった公用車等の売却などにより、資産の処分及び有効活用を図った。 また、用途廃止した学校施設の利活用を目的として、令和元年度から令和2年度に4校のサウンディング型市場調査と、2校の利活用事業者の公募を実施した。このうち1校について、令和3年7月から事業が開始された。 今後も廃校をはじめ市有廃施設について、利活用の推進を図っていく。						
ウ	ふるさと納税制度の活用	寄附受付サイト数の増やサイト内容の充実、寄附の使途を明確にするなどにより、ふるさと納税の拡大強化を図る。	縁結び 定住課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
					147.9	147.0	147.0	147.0	147.0	735.9
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	—
					212.9	277.4	396.0	589.0	867.8	2,343.1
取組内容				令和元年6月からふるさと納税の指定制度が始まり、本市も指定を受け、返礼品は寄附額の3割で地場産品に限るとし、引き続き寄附の受入を行った。 【寄附額】平成30年度 3億2,600万円 令和元年度 3億9,700万円 令和2年度 4億9,500万円 令和3年度 7億1,300万円 令和4年度 10億4,700万円 令和5年度 15億7,500万円						
エ	企業版ふるさと納税による寄附額増加	企業版ふるさと納税による寄附額の増額を目指す。	政策企画課	目標	実施					—
					11.5					11.5
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—
					11.5	10.5	0.5	9.8	16.3	48.6
取組内容				新規寄附企業の獲得に向け、ホームページによる対外的なPR活動を行った結果、令和3年度に新規企業3社から寄附の申出があった。令和4年度からは、市のホームページに加えて民間のウェブサイトなどを活用した結果、新規企業6社から寄附の申出があった。 令和5年度においては、市とマッチングする民間のサービスの利用や企業懇話会でのPRなどにより、8社から寄附の申出があった。						
オ	新たな財源確保	各種印刷物及びホームページ等の広告に加え、公共施設のネーミングライツ、パブリシティによるシティセールス、クラウドファンディングの取組を検討する。	関係各課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
					2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	13.0
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	—
					2.9	1.8	1.8	5.1	4.1	15.7
取組内容				次の広告事業を実施した。 ①ホームページへのバナー広告掲載 ②公用車への広告掲載 ③庁舎へのモニター広告、広告案内板の設置 ④出雲市観光パンフレットへの広告掲載 ※令和元年度・令和5年度実施 ⑤出雲市指定ごみ袋家庭用への広告掲載 このほか、市の封筒を広告媒体として活用し、封筒作成費の低減を図った。 令和4年度は、出雲弥生の森博物館とそのマスコットキャラクター「よすみちゃん」をPRするため、着ぐるみのリフレッシュに向けた、出雲市で初のガバメントクラウドファンディングを実施し、目標額を上回る寄附が集まった。 令和5年度は、出雲市総合体育館の開館にあたり、令和6年度から3年間のネーミングライツ契約を締結した。 また、トキの放鳥・野生復帰に向けた普及啓発・機運醸成を図るため、ガバメントクラウドファンディングを実施した。						

具体的な取組事項		具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)							
				R1	R2	R3	R4	R5	合計		
カ	行政財産の有効活用	道の駅大社ご縁広場内の「吉兆館」の一部を民間事業者へ貸付する。	観光課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—	
					3.6	3.6	3.6	6.0	6.0	22.8	
				実績	実施	継続	継続	継続	継続	—	
					3.6	0.8	3.9	1.5	3.6	13.4	
取組内容					平成31年4月から吉兆館の一部を、物販施設、飲食施設として活用するため(株)アリオンへ貸付した。 令和2年度から令和5年度は、新型コロナウイルス感染症による収入減などを考慮し、貸付料の減額及び支払猶予を行った。						
キ	法定外目的税の検討	法定外目的税の導入について研究する。	行政改革課	目標	検討	検討	検討	検討	検討	—	
										0.0	
				実績	検討	検討	検討	検討	検討	—	
					—	—	—	—	—	0.0	
取組内容					特定の使用目的や事業の経費とするために、地方税法に定めのない税目を、地方自治体が条例を定めて設ける法定外目的税について、他自治体の導入事例や検討事例の情報収集を行った。						
(3) 起債の抑制		公共事業費を適正規模に縮減し、市債の新規発行額を抑制することはもとより、可能な限り繰上げ償還を行い、普通会計及び企業会計の起債残高総額を抑制していく。		目標額							
				実績額	9.9	13.0	16.4	17.6	13.3	70.2	
ア	市債の新規発行の抑制	公共事業を財政力に見合った事業費とし、市債の新規発行を抑制する。	財政課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—	
										0.0	
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—	
					—	—	—	—	—	0.0	
取組内容					出雲市財政計画に基づき、単年度の新規起債発行額を抑制した。						
イ	繰上償還の実施	繰上償還を実施する。(利払いの抑制)	財政課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—	
										0.0	
				実績	継続	継続	継続	継続	継続	—	
					9.9	13.0	16.4	17.6	13.3	70.2	
取組内容					次のとおり市債の繰上償還を実施し、利払いの低減を図った。 平成30年度 6億円 令和元年度 4億9,000万円 令和2年度 6億円 令和3年度 5億8,000万円						
		財政効果目標額 総計 A		580.0	840.0	920.0	960.0	1,000.0	4,300.0		
				Aに対する実績額 総計 B		848.5	1,091.4	1,418.1	1,707.8	2,059.2	7,125.0
						差引(B－A)		268.5	251.4	498.1	747.8